

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 10 日現在

機関番号：13101

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23500903

研究課題名(和文) 中山間地域・離島における居住の継続を支える社会関係資本の実態把握調査

研究課題名(英文) Research on the Social Capital that sustain the continuation of inhabitation in Less-favoured Areas

研究代表者

澤村 明 (Sawamura, Akira)

新潟大学・人文社会・教育科学系・准教授

研究者番号：40334643

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円、(間接経費) 1,140,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、新潟県の中山間地域を中心に、条件不利地域での居住の継続に必要な要素のうちソーシャル・キャピタルに焦点を当ててフィールドワークを行なった。対象は十日町地域、村上市三面地域であり、他に前回の基盤研究費Cから継続して観察を続けている村上市高根地区、上越市桑取地区についても蓄積を行なった。

十日町地域では2000年来3年ごとに開催されている「越後妻有大地の芸術祭」のソーシャル・キャピタルへの影響を質問紙調査によって捉えた。その結果は2014年6月に刊行予定の『アートは地域を変えたか』で公表する(慶應義塾大学出版会)。

研究成果の概要(英文)：In this research, we have surveyed the Social Capital that sustain the continuation of inhabitation in the Less-favoured Areas, Miomote and Tohkamachi, both in Niigata prefecture, Japan.

Miomote village relocated collectively, and Tohkamachi area is known as the area of Echigo-tsumari Art Triennale.

研究分野：総合領域

科研費の分科・細目：生活科学・生活科学一般・住環境

キーワード：ソーシャル・キャピタル 中山間地域 条件不利地域 居住

1. 研究開始当初の背景

本研究は、平成 16 年に発生した新潟県中越地震を機に、被災した中山間地域の社会構成がどのように変化していくかを調査研究するために、新潟大学の学内で学部横断的に研究チームを編成したことが発端であった。その後、基盤研究(C)「中山間地域のソーシャル・キャピタルの蓄積・革新の研究-震災・地域づくりを勘案して」(平成 20~22 年度、以下「平成 20 年基盤 C」)を継続発展させ、本研究に至った。

2. 研究の目的

本研究は、「限界集落」と呼ばれるような中山間地域、離島において住民が住み続けられるための環境条件としての社会関係資本のありかたを探る。平成 20 年度から行なってきた学際的研究チームによる調査研究を継続発展し、国土の 7 割を占める山間地や島しょの厳しい環境下での居住の継続のありかたを考える。中山間地域等における居住を継続させることは、住民の福利という面だけでなく、国土保全の面からも重要である。

3. 研究の方法

本研究の研究目的は、平成 20 年基盤 C の研究結果を継承発展させ、新潟県内の中山間地域等のソーシャル・キャピタルを調査・研究することを通じて、中山間地域での居住の継続のために必要な要因を明らかにすることである。そのために平成 20 年基盤 C で成果をえた新潟県内の 2 地区(村上市高根地区、上越市桑取地区)に加え、新たな地域として、新潟県の十日町市で調査を行なう。十日町市は 2012 年に大規模なアートイベントが行なわれる予定であり、2006 年に同様の調査を行なった結果との経年的変化を見る。

4. 研究成果

以下、主たる成果である三面集落と十日町地域の調査について記載する。

(1). 三面集落(本節の詳細は、5. 主な発表論文等の雑誌論文)

. 三面集落調査について

新潟県岩船郡朝日村奥三面集落は、マタギの里と呼ばれ、宮本常一も言及するなど民俗学では知られる集落であった。旧三面集落は古くからマタギの里として民俗学分野で知られ、民映研の映画にもなったため有名になったが、旧朝日村職員で朝日連峰に詳しい遠山実によれば、旧三面から北西へ約 15km 離れた高根集落と「集落の特徴はだいたい同じ」だったという。すなわち林業を主とし、ゼンマイなどの採取が盛んで、熊などの狩猟も時々行なっていたとのことであった。また山形県小国町も「全国でも有数のマタギの里として古くからマタギ文化を伝承している」としており、少なくとも朝日連峰周辺で熊などの狩猟を行っていた集落は旧三面だ

けではない。

本研究における調査の目的は、集落の集団移転によってソーシャル・キャピタルの変化が観察できるかの確認である。もとよりコミュニティには地理的側面と人間関係の側面があり、集団移転はその地理的側面のみを変化させようという行為である。集団移転から 30 年、ほぼ一世代を経た集落がどう変化しているかを見ることで、東日本大震災被災地をはじめ、各地の中山間地域集落が検討するであろう集団移転への参考としたい。

. 旧三面の概要

旧三面集落は地理的には、新潟県北部の三面川上流に位置し、もっとも近い隣の集落まで約 20km ほど離れ、1973 年まで車両通行可能な道路が達していないという孤立集落であった。1906(明治 39)年に旧三面集落を訪れた小林存によれば、下流の岩崩集落から旧三面までの間は道なき道を、マムシや山蛭に悩まされながら進み、最後は三面川を独木舟で渡ったという。この隔絶した山間の小盆地に集落が営まれたきっかけは不明であるが、ダム建設に先立っての考古調査によれば、縄文時代から古墳時代の遺跡が発見されており、後述するように採集と狩猟という面では人間の居住に適した環境であったようだ。

椿宏治他[1958]では「罎子をズーズー弁に囲まれていながら、ここの発音は頗る中央的、標準音的である。これはこの村の祖先が中央の地方から流れて来た事を示す」とあるが、本稿でこの後引用する数々の証言は、「ズーズー弁」と変わらない印象を受ける。史料で見ると、初見は 1597(慶長 2)年の米沢藩の「瀬波郡絵図」とされている。さらにさかのぼる伝承もあり、どうやら 16 世紀には集落として存在していたらしい。明治期には 31 戸および寺院の集落となっており、その後、1980 年の集団離村時には 42 戸 150 人となっていた。ただし戸数の増加は単純なものではなく、第 2 次世界大戦前までは断絶と分家とで 10 戸ほどが入れ替わりながら約 30 戸で推移しているようだ。「山にも限りがあるもんだし、家を 28 軒以上増やしてはなんねえっていったもんだぜー」という言い伝えがあるところから、そのぐらいが山中の自給自足生活の許容人口であったのだろう。

集落は小池、伊藤、高橋の三つの姓で構成される。伝承によれば小池氏が最初に到達し、後から近隣に到達した 2 氏もやがて集まって集落を形成したという。そのためか、姓としては小池が最も多数である。それぞれ本家があり、そこから分家が派生したということになっているが、この本家と分家という概念は混乱が見られ、今回のインタビューで本分家を言明した 12 戸のうち 5 人が本家と名乗り、どうやら第 2 次大戦前後に戸数が増加した際の分家ではないというニュアンスであったようだ。すなわち、土地の所有と、入会地の利用権、具体的には狩猟のワナ設置、釣り場、

山菜等採取の割当について、権利を持つのが「本家」という感覚であるようだ。

1973年に車両通行可能な林道が通るまでは、徒歩で集落外と通交していた。新潟県内で川を下って村上方面へ出るルートと、山道を経て山形県小国町へ出るルートがあった。買い回り品は当然ながら、塩などの調達には徒歩でどちらかへ買い出しに出ているのであり、たとえば村上までは道のりで約40kmあるため、途中の集落に宿泊していたという。旅館等ではなく、ヤドと呼ぶ知り合いの家に泊まっていたそうで、そのヤドとは血縁等でもなく、「昔からの知り合い」という話であった。また小中学校の分校が集落内に設置されていたが、高校は村上市になるため、高校生は村上市内に下宿した。冬期は交通が途絶するため、急病人など緊急事態が発生した場合はヘリコプターの出勤もあったという。

集落での暮らしは、先行文献に詳しく記述されている。基本的には平均4反(約4,000㎡)の水田、畑を所有し、山菜等の採集、カモシカ・熊などの狩猟、川魚釣り、といった自給自足的な生活である。水田面積は平地と比較しても狭くはないが、山間地であるため米の収量は低く、ヒエやアワなど雑穀栽培が大きな比重を占めたようだ。1960年代半ばまでは入会林で焼き畑も行なわれていた。ただし、少なくとも第2次世界大戦後は営林署や製紙会社に雇用されての林業従事や、下流のダム建設など賃仕事に携わったという証言も多かった。冬期の出稼ぎも盛んであったようで、東京、名古屋、関西方面に行ったという証言があった。

・移転の経緯

1967年8月に新潟県の北部と山形県を中心に集中豪雨が発生した。羽越水害または羽越豪雨と呼ばれ、死者・行方不明者が100人を超える事態となった。そのため新潟県では県北部の治水対策の一環として、三面川に新たなダムを建設する計画を立てる。三面川には1953年に三面ダムが建設されていたが(旧三面の下流に位置する)、その上流、旧三面集落から約2km下流に新たに奥三面ダムを造ろうという案が1970年に発表される。水没することになる旧三面集落は当初は反対を表明していたが、1972年頃から集団移転と補償という方向に妥協していく。

結果、1980年に閉村となり、42戸のうち31戸が村上市松山地区に「三面」として集団移転する。閉村以前に個別に離村した家もあり、また山形県小国町や新潟市などへ、主として子供の就職先を頼っての移転もあった。移転候補地はなかなか決まらず、朝日村内など5カ所ほどを見て回って村上市の市街中心部から2kmほど離れた松山地区を選んだという。新たに造成した土地で、既存家屋等は少なく、ほぼ三面の家だけで1地区を形成している。旧三面には寺院と神社があったが寺院は維持できる見込みがなく、遺骨を村上市内の寺院に託し、鎮守社は新三面に移している。地名を三面としたいということから、造成された一角を松山地区から分離

した形で三面という地区名にしている。

補償については十分なものではなかったという記述が多いが、一戸平均約1億円であり、集落の人々が一生かけても稼げない金額であったとされている。閉村の1980年にせよ、移転が終了する1985年にせよ、たしかに小さな金額とはいえない。

また仕事の斡旋を県は約束していたものの、ほとんど成立せず、移転住民はそれぞれ個別に再就職先を探したようである。ただ、ダム建設に労務者として参加したり、移転後の遺跡発掘の作業員を務めた住民もいたとのことである。

・移転後の変化

2011年7月から12月にかけて移転先の新三面において住民にインタビューを行なった結果等から、主として旧地での人間関係、移転後にそれらが変化したかどうかを中心に、得られた知見について述べる。

移転によって大きく変わったのは生業である。上述のように旧三面で田地を有していた17軒のうち、新三面でも田地を所有したのは15軒で、さらにそのうち自作しているのは2軒になったという。男性の場合、林業に従事した者もいるが、土木作業員やサラリーマンになる者が増えている。女性の場合、農業や山菜採りなどを止め、敷地内で自家栽培する程度の実事上の専業主婦になる者も多かったようだ。1960年代生まれの世代では、高校在学中で村上市に出ている間に実家が新三面に移っており、高校卒業後に進学や就職して、旧三面での就業経験はほとんどない。

ソーシャル・キャピタルの変化という点で見ると、1940年代以前の生まれの世代と1960年代前後の生まれの世代で違いが出ている。古い世代は旧三面での「42軒全て親戚」のような濃厚な付き合いの継続が語られ、新三面地区外の住民とはほとんど付き合いがない、パーマ屋程度、という談もあった。一方、付き合いが薄くなったと感じるインタビューもいた。

一方、若い世代は、仕事などでの人間関係が地区外で作られ、新三面地区での近隣の付き合いは、通常の住宅地の町内会などと変わらない。青年会や婦人会のようなアソシエーションは移転後に消滅したという。ただ三寿会と称する敬老会と、移築した鎮守社の祭は継続している。また正月には集落全員が集まって、「一統礼」という集会を開いているとのことだった。

一方、集落外との交流では、別の変化が語られた。ヤドとの交流は変わらないか増えたというし、また他集落から嫁入りした女性はその実家との交流が増えたという。交通の便が良くなったからである。一方、遠くなった小国との交流は変わらないか減ったという証言であった。

・移転についての感想

今回のインタビューでは、旧三面のことをどう思うかも尋ねている。多くは懐かしいと答え、春秋には山菜やキノコを採りに行くとのことであった。平地でガラス窓が多い住宅での暮らしには馴染めなかったという声もあった。ただ、特に高齢者では今のほうが病院が近くて便利だという談話、懐かしいけれども年を取ったら雪下るしなどは辛かっただろうから住み続けられなかったのではないかと、という声もあった。また旧三面時代から、高校で村上に出て、そのまま集落外で就職する子弟が増えていたのが、新三面に移ったことで、そうした世代とも同居・近居するようになったことを歓迎する声もあった。

・おわりに-移転30年後のコミュニティ

三面集落は平均的な中山間地域集落とはいいいがたい面もあるが、移転前後の聞き語り記録等と、集団移転から30年を経た今回の調査とによって、集落が集団で移転するという方途を選ばざるをえない場合へのインプリケーションがいくつか浮かび上がる。

まず、冒頭で記したようにコミュニティには地理的側面と人間関係的側面がある。そのうち地理的側面を変えてしまっても、人間関係が維持できれば、コミュニティの維持は可能である。もちろん、年齢構成等の変化による変容は押しとどめられないにせよ、という留保条件は付く。少なくとも三面では、30年、すなわち一世代は維持できている。

ただ、三面では「42軒全て親戚」のような濃厚なボンディング・タイプのソーシャル・キャピタルが存在した。そのことが集団での移転を選択し、その後もコミュニティを維持できたともいえる。そのようなソーシャル・キャピタルに対し、地域を越えたブリッジング・タイプのソーシャル・キャピタルはどうであったか。ヤドとの関係はこのタイプとは言いづらく、むしろ民映研のような参与観察者たちが三面の歴史民俗を映像で記録するために滞在したことが、ブリッジング・タイプのソーシャル・キャピタルになったと考えられる。

次に、旧地を訪れられることの重要性である。山菜やキノコの収穫という実利もあるが、もはやダムに沈み旧村の風景は見られないにせよ、「故郷」との接続感には特に高齢者には意味がある。今回の調査でも、懐かしさだけで見に行っているという証言もあった。また都会に住む孫などを山菜・キノコ取りに同行することで、教育になるだけでなく高齢者への敬意が芽生えるという。すなわち旧地での入会権などの慣行を利用し続けられることが求められる。居住地と利用地は地理的に一致しているのが中山間地域集落の常態であるが、それらが離れても通うことで耕作や採集を継続できる仕組みを作れば、移転しても喪失感を和らげることが可能である。ただし長期的には、濃密だったソーシャル・キャピタルがゆるやかに一般的なレベルに変化していく可能性も少なくない。

2011年の東日本大震災被災地では、喫緊の問

題として移転するかどうかの選択を迫られている地区もあると聞く。また全国の中山間地域集落においても、集団移転という選択肢は常に念頭にある。ダム建設というファクターの違いはあるが、集団移転後も一世代30年間、コミュニティを維持し続けられた事例として、三面を見て良いたらう。

(2) 十日町地域(本節の詳細は、5. 主な発表論文等の図書)

・十日町地域調査についての概要

越後妻有大地の芸術祭(以下、「大地の芸術祭」)が開催される十日町地域は、集落の多くが中山間地域に位置し、人口減少や高齢化による過疎化が深刻な地域である。この状況を放置すれば、集落コミュニティと共に、地域住民が育ててきた地域の伝統や文化、暮らしが失われてしまいかねない。そのため、大地の芸術祭には、現代アートを媒介として、地域資源を再発見し、あるいは新たに発掘し、それらの地域資源を活用することによって、地域を活性化させることが期待された。

本調査研究では、アートプロジェクトとしての大地の芸術祭を、芸術性という観点ではなく、地域活性化効果という観点から、2012年の第5回展に合わせて実施した地域住民に対する質問紙(アンケート)調査の結果に基づいて評価した。アンケート調査は、来訪者の誰もが目の当たりにするこうした地域における変化やその他の地域住民に生じた変化を定量的に把握してみようとする試みである。現代アートと来訪者が、地域住民の意識や生活にどのような影響を与えたであろうか。「ソーシャル・キャピタル」という概念を用いて、大地の芸術祭の地域活性化効果を評価した。

・ソーシャル・キャピタルによって地域活性化を評価する意義

ソーシャル・キャピタルとは具体的には、「つきあい・交流(ネットワーク)」、「信頼」、「互酬性の規範」で表現される。ソーシャル・キャピタルは、「結束型」と「橋渡型」という二つのタイプに分類される。「結束型ソーシャル・キャピタル」とは閉鎖的で同質的な内部の結束を強くするソーシャル・キャピタルであり、「橋渡型ソーシャル・キャピタル」とは開放的で異質な水平的な結束を強くするソーシャル・キャピタルである。人々の流動性の低い、閉じた中山間地域のような社会では、結束型ソーシャル・キャピタルが蓄積され、橋渡型ソーシャル・キャピタルが蓄積されることは希といえよう。

結束型ソーシャル・キャピタルの蓄積は、集落・地域内での住民同士のつながり・交流や信頼関係、規範の強化を意味しており、地域住民の自発的な参加とそれに伴う効率性の改善という便益をもたらす。さらに、地域住民同士の結束型ソーシャル・キャピタルの蓄積は、日常生活や経済活動における様々な取

引費用の抑制を通じて、地域内のそれらの活動を円滑化、効率化させる便益がある。加えて、地域において、公共部門が担う防犯や防災、福祉のコストを下げる効果をもち、これらの行政サービスを代替する役割を果たしうる。他方で、結束型ソーシャル・キャピタルの蓄積には、集落内部の同調圧力を高め、地域住民に対する共同活動の強制や、外部の人や異なる意見・考えに対する排他性が強まるという、負の効果も存在する。

橋渡型ソーシャル・キャピタルの蓄積は、地域外の人々とのつながり・交流や信頼関係の強化を意味しており、同様に、地域住民の自発的な社会参加とそれに伴う効率性の改善という便益をもたらす。元々中山間地域には、橋渡型ソーシャル・キャピタルは蓄積しておらず、結束型ソーシャル・キャピタルが集落の共同活動を支えてきた。しかし、中山間地域は、若年世代の都市部への人口流出、高齢化、地域産業の衰退の結果、これまで地域住民や地縁的つながりによって自発的に担われてきた集落内の共同活動の停滞、集落環境の悪化、防災機能の低下、高齢化に伴う福祉ニーズの高まりとその担い手の減少、雇用減少などの多くの課題に直面している。こうした課題への対応は、人的資源やノウハウを欠いた集落内の地縁的なつながりではもはや対応できない。加えて、中山間地域などで蓄積されてきた結束型ソーシャル・キャピタルがかえって、外部からの人的資源やノウハウの活用を妨げとなっていることを考えられる。したがって、このように、様々な課題を抱え、人々の流動性の低い、閉じた中山間地域においてこそ、橋渡型ソーシャル・キャピタルの蓄積は、以下の3点において、特に重要な役割をもつ。

第1に、集落内に存在する地縁的な組織やつながりだけでは解決できない地域の課題について専門性を有する他地域の人々やNPOなどの市民組織との交流・連携が促されることで、人材やアイデア、ノウハウの確保が容易になり、地域内の課題の解決に向けた取り組みが前進する。また、公共部門との効率的な連携にも道を開くであろう。さらに、その取り組みを通じて、地縁的な組織やつながり（結束型ソーシャル・キャピタル）の機能が強化されることや、地域内への移住者があれば地縁的な組織やつながりに厚みができることも期待できる。

第2に、橋渡型ソーシャル・キャピタルの蓄積が、人々の流動性の低い、閉じた地域社会が陥りがちな結束型ソーシャル・キャピタルの負の効果を緩和することが期待できる。

第3に、交流人口の増加を通じて経済圏が拡大し、地域外の需要を取り込めば、地域産業の活性化にも貢献しうる。地域産業の経済的な自立は住民生活の安定化や居住者の増加にも寄与する。

橋渡型ソーシャル・キャピタル1つめの効果が期待できるならば、若年層の流出による人口減少や高齢化によって、失われつつある結束型ソーシャル・キャピタルの回復には、橋渡型ソ

ーシャル・キャピタルの蓄積が寄与する可能性がある。

それでは、2つのソーシャル・キャピタルの蓄積によって、地域住民による自発的な参加を促し、地域社会が非効率な状況に陥ることを回避するには、どのような可能性があるだろうか。その1つのツールとして、地域活性化・再生を目的として実施されてきたアートプロジェクトの効果を、2つのソーシャル・キャピタルの蓄積という観点から検証しようとするのが、本調査の目的である。

・アンケート調査の概要

大地の芸術祭とソーシャル・キャピタルに関するアンケート調査の概要を述べる。アンケートの調査時点は、第3回展が開催された2006年と第5回展が開催された2012年である。2012年調査は、第5回大地の芸術祭の開催期間中である、2012年8月22日から9月5日にかけて、十日町市と津南町の住民を対象として郵送法で行った。サンプルの抽出は、まず、2006年調査で対象とした66集落から500世帯を抽出し、つぎに、2012年3月時点の住民基本台帳調査に基づく十日町市、津南町の世帯分布を反映して地域別に500世帯をランダムに抽出した。サンプルの抽出には十日町市、津南町市の電話帳を用いた。総配布数は、1世帯につき2部配布したため2,000部であり、回収数と回収率はそれぞれ484部、24.2%である。

両調査ともに、地域別のアンケート調査票の回収割合と実際の地域別の世帯分布とを比較すると、地域別の配布世帯数は、世帯分布を完全に反映したものになっていない。実際には、旧十日町市域に全世帯の58%程度が分布しているが、アンケート票の配布数も回収数も、旧十日町市域のウエイトが実際よりかなり低く、一方で、旧松代町域と旧松之山町域の割合が高い。これは、2006年調査では、アート作品設置集落を主に対象としたこと、さらに2012年調査では、2006年調査対象集落を配付対象の半分に含めたためである。回答者の属性を性別、出身地、年齢でとらえると、両調査ともに、回答者の男性割合、地元出身者割合、高齢者割合が高く、中山間地域の特徴を考慮してもなお、サンプルに偏りがある。

・アンケート結果から見る大地の芸術祭の地域活性化効果と課題

2000年の第1回展では官主導の公共事業としてスタートした大地の芸術祭は、第4回展以降は徐々に地域住民主導・自立型のアートプロジェクトへと発展を遂げてきた。大地の芸術祭に対する地域外からの高い評価は、増加する来訪者が証明している。本章では、地域活性化ツールとしての大地の芸術祭について、ソーシャル・キャピタルの蓄積という観点から評価した。結果をまとめると以下の通りである。

第1に、大地の芸術祭が個人の活動や生活に与えた影響についてみると、大地の芸術祭の運営に協力した住民ほど、同世代や地域内の人々の交流が促進され、さらに異世代や地域を超えた人々との交流も促進された。

第2に、大地の芸術祭の活動の中心は60歳代の住民であり、特に、高齢化が著しい中山間地域において、高齢者の活躍を促進した。

第3に、大地の芸術祭の最も大きな貢献は、橋渡型ソーシャル・キャピタルの蓄積につながる変化を地域住民にもたらしたことである。2節で指摘したように、中山間地域の諸課題を解決するには、橋渡型ソーシャル・キャピタルの蓄積を図る対策が望ましい。大地の芸術祭に積極的に協力したほど、橋渡型ソーシャル・キャピタルの水準が高く、橋渡型ソーシャル・キャピタルの蓄積につながる変化を享受している。大地の芸術祭が、中山間地域が抱える課題の解決に必要な不可欠な橋渡型ソーシャル・キャピタルを構築することに貢献した意義は大きい。

第4に、2006年時点と6年後の2012年時点との比較を通じて明らかになったことは、集落や地域住民の結束型ソーシャル・キャピタルの蓄積が低下していないことであり、大地の芸術祭は絶えず地域住民や集落の結束型ソーシャル・キャピタルを刺激している。ただし、2006年調査には、橋渡型ソーシャル・キャピタルについての質問項目がないため、経年変化の分析は次回以降の調査結果を待たなければならない。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 3件)

寺尾仁「入会は山村再生の鍵になりうるか」『東日本入会・山村研究会報』、東日本入会・山村研究会、査読無、第6巻、2014、4-15

澤村明「集団移転から30年後のソーシャル・キャピタル(加筆稿)-新潟県三面集落を事例に-」『新潟大学経済論集』新潟大学経済学会、査読無、第96巻、2014、133-148

鷺見英司「越後妻有大地の芸術2012に関する質問紙調査報告」『新潟大学経済論集』新潟大学経済学会、査読無、第94巻、2013、251-280

[学会発表] (計 1件)

寺尾仁「入会は山村再生の鍵になりうるか」、東日本入会・山村研究会、2013年8月30日

[図書] (計 1件)

澤村明編著(共著者:中東雅樹、加井雪子、鷺見英司、寺尾仁)『アートは地域を変えたか-越後妻有大地の芸術祭の13年:2000-2012』慶應義塾大学出版会、2014年6月刊行予定、179ページ

6. 研究組織

(1) 研究代表者

澤村 明 (SAWAMURA, Akira)
新潟大学・人文社会・教育科学系・准教授
研究者番号: 40334643

(2) 研究分担者

渡辺 登 (WATANABE, Noboru)
新潟大学・人文社会・教育科学系・教授
研究者番号: 50250395

松井 克浩 (MATSUI, Katsuhiro)
新潟大学・人文社会・教育科学系・教授
研究者番号: 50238929

杉原 名穂子 (SUGIHARA, Nahoko)
新潟大学・人文社会・教育科学系・准教授
研究者番号: 00251687

北村 順生 (KITAMURAI, Yorio)
新潟大学・人文社会・教育科学系・准教授
研究者番号: 20334641

加井 雪子 (KAI, Yukiko)
新潟大学・人文社会・教育科学系・准教授
研究者番号: 20303109

鷺見 英司 (SUMI, Eiji)
新潟大学・人文社会・教育科学系・准教授
研究者番号: 60337219

中東 雅樹 (NAKAHIGASHI, Masaki)
新潟大学・人文社会・教育科学系・准教授
研究者番号: 30406714

寺尾 仁 (TERAO, Hitoshi)
新潟大学・自然科学系・准教授
研究者番号: 70242386

岩佐 明彦 (IWASA, Akihiko)
新潟大学・自然科学系・准教授
研究者番号: 90323956

伊藤 亮司 (ITO, Ryoji)
新潟大学・自然科学系・助教
研究者番号: 70334654

西出 優子 (NISHIDE, Yuko)
東北大学・経済学研究科・准教授
研究者番号: 60451506